

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

愛称：US トップ ヘッジあり



第5期（決算日：2015年5月18日）

第6期（決算日：2015年6月18日）

第7期（決算日：2015年7月21日）

第8期（決算日：2015年8月18日）

第9期（決算日：2015年9月18日）

第10期（決算日：2015年10月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）（愛称：US トップ ヘッジあり）」は、去る10月19日に第10期の決算を行いましたので、法令に基づいて第5期～第10期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇米国高格付債券マザーファンド	14
-----------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	990
1期(2015年1月19日)	10,111	—	1.1	10,187	1.9	87.1	—	1,089
2期(2015年2月18日)	9,924	—	△1.8	10,023	△1.6	87.9	—	1,182
3期(2015年3月18日)	9,979	10	0.7	10,082	0.6	90.2	—	1,222
4期(2015年4月20日)	10,097	10	1.3	10,194	1.1	94.3	—	1,240
5期(2015年5月18日)	9,899	10	△1.9	10,053	△1.4	93.9	—	1,218
6期(2015年6月18日)	9,772	10	△1.2	9,984	△0.7	93.0	—	1,185
7期(2015年7月21日)	9,737	10	△0.3	9,975	△0.1	95.5	—	1,180
8期(2015年8月18日)	9,844	10	1.2	10,099	1.2	93.1	—	1,187
9期(2015年9月18日)	9,786	10	△0.5	10,062	△0.4	94.1	—	1,177
10期(2015年10月19日)	9,887	10	1.1	10,169	1.1	96.2	—	1,184

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の総資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第5期	(期首) 2015年4月20日	10,097	—	10,194	—	94.3	—
	4月末	9,987	△1.1	10,104	△0.9	93.9	—
	(期末) 2015年5月18日	9,909	△1.9	10,053	△1.4	93.9	—
第6期	(期首) 2015年5月18日	9,899	—	10,053	—	93.9	—
	5月末	9,909	0.1	10,055	0.0	97.5	—
	(期末) 2015年6月18日	9,782	△1.2	9,984	△0.7	93.0	—
第7期	(期首) 2015年6月18日	9,772	—	9,984	—	93.0	—
	6月末	9,765	△0.1	9,986	0.0	93.2	—
	(期末) 2015年7月21日	9,747	△0.3	9,975	△0.1	95.5	—
第8期	(期首) 2015年7月21日	9,737	—	9,975	—	95.5	—
	7月末	9,799	0.6	10,037	0.6	96.3	—
	(期末) 2015年8月18日	9,854	1.2	10,099	1.2	93.1	—
第9期	(期首) 2015年8月18日	9,844	—	10,099	—	93.1	—
	8月末	9,825	△0.2	10,077	△0.2	81.4	—
	(期末) 2015年9月18日	9,796	△0.5	10,062	△0.4	94.1	—
第10期	(期首) 2015年9月18日	9,786	—	10,062	—	94.1	—
	9月末	9,877	0.9	10,152	0.9	94.4	—
	(期末) 2015年10月19日	9,897	1.1	10,169	1.1	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

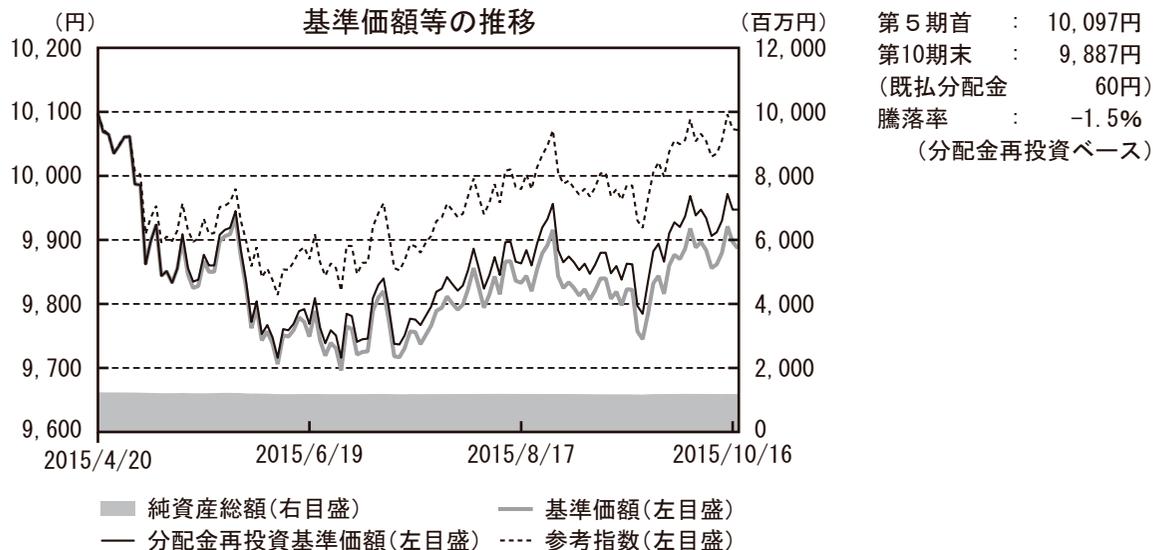
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第5期～第10期：2015/4/21～2015/10/19)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

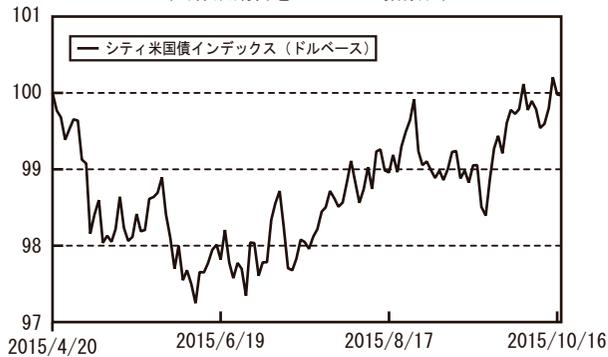
下落要因

米国金利が小幅に上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



(第5期～第10期 : 2015/4/21～2015/10/19)

◎債券市況

- ・2015年6月下旬にかけては、中国人民銀行が金融緩和を発表し世界的にインフレ期待が上昇したことなどから米国金利は上昇しましたが、その後、商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことや新興国の景気減速懸念が高まったことなどから米国金利は低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)>

- ・当ファンドは米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・当作成期は、債券利子収入を享受したことなどはプラス要因となりましたが、信託報酬等コストに加え、米国金利が小幅に上昇したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

<米国高格付債券マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ0.4%の下落となりました。
- ・当ファンドは、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・2015年4月下旬までは、ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド(利回り格差)の厚いMBS(不動産担保証券)を中心に国債を組み合わせて運用を行い、MBSの組入比率を参考指数比多めとしましたが、その後、米国の利上げに対する不透明感から、債券市場のボラティリティ(価格の変動性)が上昇することを見込み、段階的にMBSの組入比率を引き下げ、国債の組入比率を引き上げました。その後、10月上旬以降は、年内の利上げ観測が後退したことなどから債券市場のボラティリティが低下する展開を想定し、MBSの組入比率を引き上げ、国債の組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・6月中旬までは、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから、長期金利は低下しやすい環境が続くと判断し、ファンドのデュレーションは長めを基本に調整しましたが、その後、米国の利上げに対する不透明感から、デュレーションは中立に変更しました。その後、9月上旬以降は、新興国の景気減速懸念の高まりから世界的に株式市況が下落する中で金利は低下しやすい環境になると判断し、デュレーションを長めに維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券利子収入を享受したことなどはプラス要因となりましたが、米国金利が小幅に上昇したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額は下落しました。なお、円・ドル為替市況が当作成期首に比べ、ほぼ横ばいとなったため為替の影響は限定的となりました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2015年4月20日)

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.8%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

作成期末 (2015年10月19日)

最終利回り	1.8%
直接利回り	2.4%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

(ご参考)

種類別組入比率

作成期首 (2015年4月20日)

国債	37.7%
MBS	62.3%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

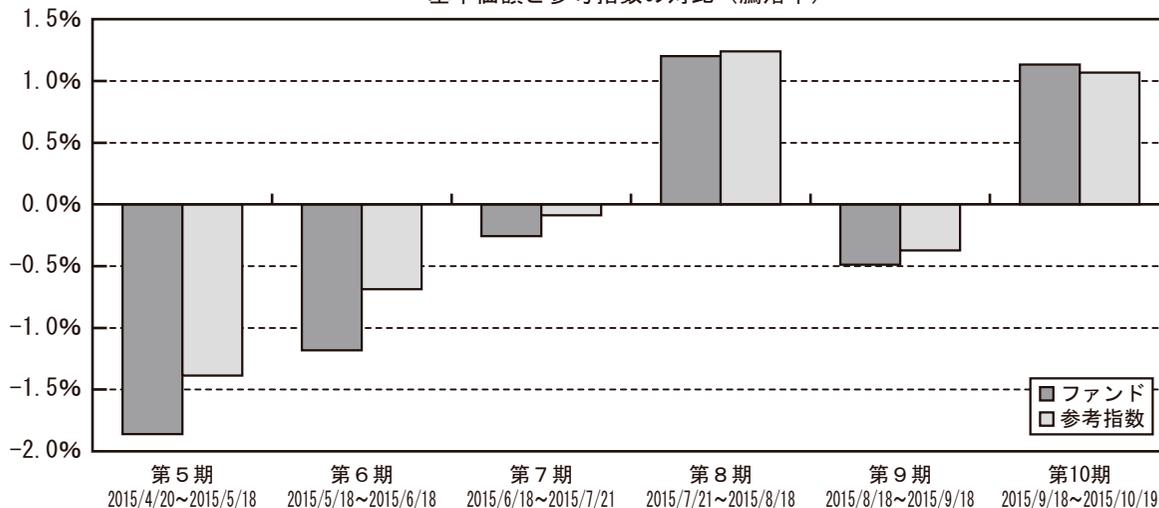
作成期末 (2015年10月19日)

国債	60.1%
MBS	39.9%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第5期～第10期: 2015/4/21～2015/10/19)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年10月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.101%	10 0.102%	10 0.103%	10 0.101%	10 0.102%	10 0.101%
当期の収益	8	8	6	10	6	10
当期の収益以外	1	1	3	—	3	—
翌期繰越分配対象額	118	117	114	118	114	120

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)>

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<米国高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、政策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに関しては不透明感が残るものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2015年10月19日)

項 目	第5期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.285)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.285)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.601	
作成期中の平均基準価額は、9,860円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2015年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第5期～第10期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 36,628	千円 37,000	千口 67,223	千円 70,000

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第5期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,974	百万円 4,616	% 66.2	百万円 6,935	百万円 4,558	% 65.7

<米国高格付債券マザーファンド>

区 分	第5期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 119	百万円 51	% 42.9	百万円 591	百万円 227	% 38.4

平均保有割合 41.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 —	百万円 —	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第4期末	第10期末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 1,175,953	千口 1,145,359	千円 1,162,654

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 1,162,654	% 97.9
コール・ローン等、その他	24,352	2.1
投資信託財産総額	1,187,006	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,622,306千円) の投資信託財産総額 (3,136,628千円) に対する比率は83.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.32円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
	2015年5月18日現在	2015年6月18日現在	2015年7月21日現在	2015年8月18日現在	2015年9月18日現在	2015年10月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,380,061,366	2,326,023,152	2,330,095,998	2,332,540,702	2,316,861,872	2,329,909,406
コール・ローン等	35,677,017	33,838,879	30,781,990	31,369,313	34,554,478	20,169,386
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	1,183,597,628	1,157,653,882	1,165,323,452	1,161,728,224	1,152,231,712	1,162,654,484
未収入金	1,160,786,668	1,134,530,338	1,133,990,507	1,139,443,115	1,130,075,625	1,147,085,504
未収利息	53	53	49	50	57	32
(B) 負債	1,161,213,870	1,140,871,875	1,149,970,137	1,145,195,016	1,139,717,386	1,145,297,520
未払金	1,158,863,625	1,138,442,957	1,147,486,274	1,142,906,586	1,137,320,966	1,142,902,596
未払収益分配金	1,231,309	1,212,769	1,212,043	1,206,102	1,202,918	1,198,113
未払信託報酬	1,114,686	1,211,536	1,266,995	1,078,221	1,188,974	1,192,266
その他未払費用	4,250	4,613	4,825	4,107	4,528	4,545
(C) 純資産総額(A-B)	1,218,847,496	1,185,151,277	1,180,125,861	1,187,345,686	1,177,144,486	1,184,611,886
元本	1,231,309,447	1,212,769,345	1,212,043,078	1,206,102,613	1,202,918,147	1,198,113,054
次期繰越損益金	△ 12,461,951	△ 27,618,068	△ 31,917,217	△ 18,756,927	△ 25,773,661	△ 13,501,168
(D) 受益権総口数	1,231,309,447口	1,212,769,345口	1,212,043,078口	1,206,102,613口	1,202,918,147口	1,198,113,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,899円	9,772円	9,737円	9,844円	9,786円	9,887円

○損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年10月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,597	1,650	1,799	1,175	1,689	1,474
受取利息	1,597	1,650	1,799	1,175	1,689	1,474
(B) 有価証券売買損益	△21,989,523	△12,913,467	△1,831,739	15,282,826	△4,620,593	14,561,129
売買益	1,999,259	24,056,254	11,664,028	29,891,599	49,148,944	21,906,323
売買損	△23,988,782	△36,969,721	△13,495,767	△14,608,773	△53,769,537	△7,345,194
(C) 信託報酬等	△1,118,936	△1,216,149	△1,271,820	△1,082,328	△1,193,502	△1,196,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,106,862	△14,127,966	△3,101,760	14,201,673	△5,812,406	13,365,792
(E) 前期繰越損益金	9,838,979	△14,252,732	△29,534,633	△33,656,633	△20,512,694	△27,410,541
(F) 追加信託差損益金	2,037,241	1,975,399	1,931,219	1,904,135	1,754,357	1,741,694
(配当等相当額)	(1,823,895)	(1,823,521)	(1,841,747)	(1,843,061)	(1,895,331)	(1,896,486)
(売買損益相当額)	(213,346)	(151,878)	(89,472)	(61,074)	(△140,974)	(△154,792)
(G) 計(D+E+F)	△11,230,642	△26,405,299	△30,705,174	△17,550,825	△24,570,743	△12,303,055
(H) 収益分配金	△1,231,309	△1,212,769	△1,212,043	△1,206,102	△1,202,918	△1,198,113
次期繰越損益金(G+H)	△12,461,951	△27,618,068	△31,917,217	△18,756,927	△25,773,661	△13,501,168
追加信託差損益金	2,037,241	1,975,399	1,931,219	1,904,135	1,754,357	1,741,694
(配当等相当額)	(1,826,176)	(1,825,640)	(1,842,918)	(1,843,879)	(1,900,821)	(1,896,753)
(売買損益相当額)	(211,065)	(149,759)	(88,301)	(60,256)	(△146,464)	(△155,059)
分配準備積立金	12,804,332	12,382,386	11,987,818	12,401,600	11,931,632	12,534,246
繰越損益金	△27,303,524	△41,975,853	△45,836,254	△33,062,662	△39,459,650	△27,777,108

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,228,661,572円
 作成期中追加設定元本額 13,517,937円
 作成期中一部解約元本額 44,066,455円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9887円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,501,168円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年10月19日
費用控除後の配当等収益額	1,058,531円	1,008,471円	842,093円	1,687,811円	822,006円	1,851,647円
費用控除後・繰越大引金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,826,176円	1,825,640円	1,842,918円	1,843,879円	1,900,821円	1,896,753円
分配準備積立金額	12,977,110円	12,586,684円	12,357,768円	11,919,891円	12,312,544円	11,880,712円
当ファンドの分配対象収益額	15,861,817円	15,420,795円	15,042,779円	15,451,581円	15,035,371円	15,629,112円
1万口当たり収益分配対象額	128円	127円	124円	128円	124円	130円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,231,309円	1,212,769円	1,212,043円	1,206,102円	1,202,918円	1,198,113円

○分配金のお知らせ

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第2期》決算日2015年10月19日

[計算期間：2015年4月21日～2015年10月19日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、10月19日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年12月11日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	372.66	—	—	—	970
1期(2015年4月20日)	10,190	1.9	379.62	1.9	97.6	—	3,132
2期(2015年10月19日)	10,151	△0.4	379.91	0.1	98.0	—	2,630

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 べ ー ス)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年4月20日	円 10,190	% —	379.62	% —	97.6	—
4月末	10,086	△1.0	375.96	△1.0	97.3	—
5月末	10,417	2.2	390.92	3.0	98.0	—
6月末	10,183	△0.1	383.44	1.0	96.2	—
7月末	10,376	1.8	390.73	2.9	97.6	—
8月末	10,195	0.0	381.89	0.6	82.6	—
9月末	10,175	△0.1	381.51	0.5	96.3	—
(期末) 2015年10月19日	10,151	△0.4	379.91	0.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

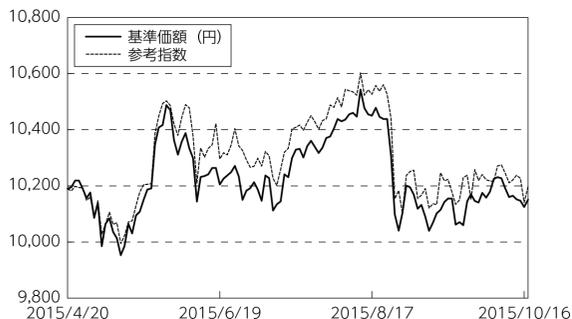
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

2015年6月下旬にかけては、中国人民銀行が金融緩和を発表し世界的にインフレ期待が上昇したことなどから米国金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、その後、商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことや新興国の景気減速懸念が高まったことなどから米国金利は低下しました。

◎為替市況

米ドルは米国の早期の利上げ観測の高まりなどから円に対して上昇（円安）する局面もありましたが、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当ファンドは、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

・2015年4月下旬までは、ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド(利回り格差)の厚いMBS(不動産担保証券)を中心に国債を組み合わせて運用を行い、MBSの組入比率を参考指数比多めとしましたが、その後、米国の利上げに対する不透明感から、債券市場のボラティリティ(価格の変動性)が上昇することを見込み、段階的にMBSの組入比率を引き下げ、国債の組入比率を引き上げました。その後、10月上旬以降は、年内の利上げ観測が後退したことなどから債券市場のボラティリティが低下する展開を想定し、MBSの組入比率を引き上げ、国債の組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・6月中旬までは、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから、長期金利は低下しやすい環境が続くと判断し、ファンドのデュレーションは長めを基本に調整しましたが、その後、米国の利上げに対する不透明感から、デュレーションは中立に変更しました。その後、9月上旬以降は、新興国の景気減速懸念の高まりから世界的に株式市況が下落する中で金利は低下しやすい環境になると判断し、デュレーションを長めに維持しました。

・前記の運用の結果、債券利子収入を享受したことなどはプラス要因となりましたが、米国金利が小幅に上昇したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額は下落しました。なお、円・ドル為替市況が当作成期首に比べ、ほぼ横ばいとなったため為替の影響は限定的となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国金利は、低下余地を探る展開が想定されま
す。雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に
米国経済は当面底堅く推移するものと考えま
す。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸
念が続く見通しであることや、国内のインフレ
動向が低位で落ち着いていることなどから、政
策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに
関しては不透明感が残るものと考えます。

◎今後の運用方針

(組入比率)

安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高
位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組
入比率を参考指数比多めとする方針です。

(デュレーション)

米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向
などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、10,238円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2015年10月19日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 31,651	千アメリカドル 24,812 (3,200)
		特殊債券	7,347 (0.34929)	14,016 (572)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 119	百万円 51	% 42.9	百万円 591	百万円 227	% 38.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 21,029	千アメリカドル 21,609	千円 2,578,442	% 98.0	% —	% 71.1	% 26.9	% —
合 計	21,029	21,609	2,578,442	98.0	—	71.1	26.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.375 T-NOTE 200331	1.375	5,900	5,926	707,122	2020/3/31	
	2 T-NOTE 220215	2.0	4,400	4,497	536,697	2022/2/15	
	3 T-BOND 441115	3.0	2,500	2,563	305,850	2044/11/15	
特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	2.5	1,817	1,805	215,443	2042/12/20	
	3.5 G2SF TBA NM 451101	3.5	4,000	4,201	501,292	2045/11/1	
	4 G2 MA2522 450120	4.0	833	889	106,157	2045/1/20	
	4.5 G2 4598 391220	4.5	780	853	101,874	2039/12/20	
	4.5 G2 4854 401120	4.5	797	871	104,002	2040/11/20	
合 計					2,578,442		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,578,442	% 82.2
コール・ローン等、その他	558,186	17.8
投資信託財産総額	3,136,628	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,622,306千円)の投資信託財産総額(3,136,628千円)に対する比率は83.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.32円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,136,628,028
コール・ローン等	538,731,346
公社債(評価額)	2,578,442,153
未収入金	10,840,990
未収利息	6,713,174
前払費用	1,900,365
(B) 負債	506,111,775
未払金	500,696,550
未払解約金	5,415,225
(C) 純資産総額(A-B)	2,630,516,253
元本	2,591,365,971
次期繰越損益金	39,150,282
(D) 受益権総口数	2,591,365,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,151円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,074,317,503円
 期中追加設定元本額 178,158,513円
 期中一部解約元本額 661,110,045円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0151円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,145,359,555円
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	1,446,006,416円
合計	2,591,365,971円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年4月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,636,759
受取利息	29,636,759
(B) 有価証券売買損益	△29,732,183
売買益	59,574,511
売買損	△89,306,694
(C) 保管費用等	△ 217,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 313,050
(E) 前期繰越損益金	58,358,311
(F) 追加信託差損益金	2,900,158
(G) 解約差損益金	△21,795,137
(H) 計(D+E+F+G)	39,150,282
次期繰越損益金(H)	39,150,282

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。